

国際協同組合年(IYC) を踏まえた取組み



「国際協同組合デー」パンフ



「震災からの復興に向けて」冊子

2012国際協同組合年全国実行委員会は、2012年を国際協同組合年(IYC)とする国連決議を踏まえ、協同組合の価値や協同組合が現代社会で果たしている役割等について、広く国民に認知されるよう取組み、もって協同組合運動を促進させる目的で設立されました。

協同組合活動の認知度の向上

IYC記念全国協議会発足

IYC全国実行委員会は、国際協同組合年(2012年)の終了をもって解散しました。IYC全国実行委員会は、大きな成果を挙げたものの、その掲げた目的の達成に向けては継続した取組みが必要であるとの認識を示しました。そこで、IYC全国実行委員会に参加していた協同組合全国組織は、この成果を引き継ぎ、より発展させるため2013年5月9日に「国際協同組合年記念協同組合全国協議会(略称:IYC記念全国協議会)」を発足させました。

IYC全国実行委員会が掲げた目的を引き継ぎ、これまでの成果と課題を踏まえて活動することが期待されています。

国際協同組合デー記念中央集会

2013年7月、日経カンファレンスルーム(東京都)において、「震災復興に向けての協同組合活動」をテーマに、約250名の協同組合関係者等参加のもと、福島大学の小山良太准教授の講演や、4つの協同組合組織による取組報告がパネルディスカッションで行われ、討論が繰り広げられました。

最後に今回の集会を受けて、東日本大震災の復旧・復興に向け、協同組合全国組織等が協力して実践できる

具体策について協議・検討する旨の「2013年国際協同組合デーにあたっての申し合わせ(案)」が、満場の拍手をもって確認されました。

福島県への視察

IYC記念協同組合全国協議会は、2013年10月、福島県本部が主催するJA農産物直売所「愛情館」での収穫祭に参加するとともに、県本部農業技術センターの農産物検査体制やJA郡山市の米の全量全袋検査などの取組みを視察し、福島県産農畜産物の安全・安心を確認しました。

視察は、福島県産農畜産物に対する風評被害の早期払拭と福島県農業の復興を後押しするため開催されたもので、全国機関の協同組合17団体から45人が参加しました。



写真提供: JA全農

学習交流会

IYC記念全国協議会では、協同組合の未来、食の重要性等をテーマとした学習会を有識者や協同組合関係者を招聘し、これまでに2回開催しました。自由闊達な議論がなされ、理解促進に役立っています。

日本の協同組合

協同組合は、民主主義を基礎とした事業運営や活動を通じて、経済的・社会的な側面で、日本社会でも、人々の生活の向上とその解決を大きく助ける役割を担っています。安全・安心で豊かな食品と生活に役立つ日用品の生産および提供。地域の豊かな暮らしと経済活動のために寄与する金融事業。総合的な暮らしの保障のための共済事業。健康な日常生活を営むための医療・福祉事業のほか、広く地域社会に貢献するためのさまざまな社会的取組みなどがそれらの一例となります。

そして、地震や風水害などによる大規模災害が発生した際にも、各協同組合が物資の支援、ボランティアの派遣、募金活動など、さまざまな取組みを展開することにより、被災地域の復興支援に大きな役割を果たしてきました。

このように協同組合は、日本の社会と地域の人々の暮らしのために、長年にわたって多くの分野でその役割を発揮してきているのです。